

四半期報告書

(第74期第1四半期)

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日	自2023年2月1日 至2024年1月31日
売上高 (千円)	410,738	322,987	1,492,393
経常利益又は経常損失(△) (千円)	23,061	△27,259	△23,794
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	21,364	△28,536	△33,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,628	53,953	52,387
純資産額 (千円)	3,559,157	3,852,322	3,780,604
総資産額 (千円)	4,552,532	4,737,482	4,697,735
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	32.40	△37.44	△47.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.2	81.3	80.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第73期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第73期及び第74期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとパレスチナの紛争が長期化し非常に不安定な状況となる中、世界的なインフレに対する金融リスクや景気後退懸念が拡大し、厳しい状況が続きました。日本経済におきましては、為替が円安基調で推移し輸入価格や物価の上昇に歯止めが掛からない状況となり、また、中国の景況感も悪化し、低迷するグローバル需要の回復も先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境の中、当社グループといたしましては、受注確保に向け精力的に営業活動を展開いたしました。依然として続く顧客の在庫調整の影響により低調に推移いたしました。中国市場においては、情報通信関連の在庫調整が継続し、日本市場においても全体的に回復の兆しが見えない低調な状況が続きました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3億2千2百万円(前年同四半期比21.4%減)となりました。損益面では、営業損失は3千万円(前年同四半期は1千8百万円の営業利益)、経常損失は2千7百万円(前年同四半期は2千3百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千8百万円(前年同四半期は2千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子部品材料事業

当第1四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は、中国市場においては情報通信関連の在庫調整の継続、日本市場においても全体的に回復の兆しが見えない低調な状況が続いたことから、売上高は3億6百万円(前年同四半期比22.2%減)となり、セグメント損失は4千2百万円(前年同四半期は6百万円のセグメント利益)となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千6百万円(前年同四半期比0.0%)となり、セグメント利益は1千1百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円増加し、47億3千7百万円となりました。このうち、流動資産は25億7千9百万円、固定資産は21億5千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3千1百万円減少し、8億8千5百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千4百万円、固定負債は7億1千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千1百万円増加し、38億5千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、電子部品材料事業セグメントにおける生産、受注及び販売実績が著しく減少しております。これは主に中国の情報通信関連の在庫調整が継続し受注が低調に推移したことによるものであります。この結果、電子部品材料事業セグメントの生産実績は3億1千5百万円（前年同四半期比24.7%減）、受注実績は3億6百万円（前年同四半期比31.4%減）、受注残高は1億3百万円（前年同四半期比41.8%減）、販売実績3億6百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	816,979	816,979	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (2024年2月1日から2024年4月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	113
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	11,300
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,572
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	17,763
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,085
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	108,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,885
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	204,480

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月30日	—	816,979	—	1,966,818	—	1,007,318

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2024年1月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 754,000	7,540	—
単元未満株式	普通株式 2,679	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979	—	—
総株主の議決権	—	7,540	—

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2024年1月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	60,300	—	60,300	7.38
計	—	60,300	—	60,300	7.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,634	1,282,852
受取手形及び売掛金	310,259	329,319
電子記録債権	60,827	54,528
商品及び製品	287,480	282,955
仕掛品	418,656	438,765
原材料及び貯蔵品	162,628	151,837
その他	26,934	41,406
貸倒引当金	△2,061	△2,478
流動資産合計	2,583,359	2,579,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,411	150,184
機械装置及び運搬具（純額）	106,576	104,706
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	25,754	24,294
その他（純額）	6,575	6,344
建設仮勘定	15,890	58,477
有形固定資産合計	2,021,521	2,059,319
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	47,946	51,319
長期前払費用	1,275	1,226
その他	1,005	1,005
投資その他の資産合計	50,227	53,551
固定資産合計	2,114,375	2,158,296
資産合計	4,697,735	4,737,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,621	36,681
未払法人税等	10,637	5,326
未払費用	83,431	66,791
賞与引当金	20,926	38,318
前受収益	5,669	5,669
その他	19,733	21,553
流動負債合計	202,019	174,341
固定負債		
繰延税金負債	3,488	4,677
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	7,864	2,379
役員退職慰労引当金	337,634	340,532
長期前受収益	10,568	10,444
預り保証金	128,143	126,909
その他	22,480	20,942
固定負債合計	715,111	710,818
負債合計	917,130	885,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,054,846	1,056,422
利益剰余金	341,525	312,989
自己株式	△87,221	△70,893
株主資本合計	3,275,968	3,265,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,042	5,227
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	189,288	269,593
その他の包括利益累計額合計	503,880	586,370
新株予約権	754	613
純資産合計	3,780,604	3,852,322
負債純資産合計	4,697,735	4,737,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)
売上高	410,738	322,987
売上原価	280,521	245,188
売上総利益	130,217	77,799
販売費及び一般管理費	111,704	108,558
営業利益又は営業損失(△)	18,512	△30,758
営業外収益		
受取利息	208	285
受取配当金	6	886
助成金収入	89	65
金型売却益	1,107	133
スクラップ売却益	52	63
為替差益	4,127	2,394
雑収入	256	101
営業外収益合計	5,847	3,930
営業外費用		
支払利息	192	184
新株予約権発行費	—	36
製品補償費用	1,040	7
雑損失	63	202
営業外費用合計	1,297	430
経常利益又は経常損失(△)	23,061	△27,259
特別損失		
固定資産除却損	419	—
特別損失合計	419	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	22,641	△27,259
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,364	△28,536
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,364	△28,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,364	△28,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036	2,184
為替換算調整勘定	△699	80,305
その他の包括利益合計	△1,736	82,489
四半期包括利益	19,628	53,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,628	53,953
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	12,055千円	12,943千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年5月1日の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が1,576千円増加し、自己株式が16,328千円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	394,459	16,278	410,738	—	410,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	394,459	16,278	410,738	—	410,738
セグメント利益	6,650	11,862	18,512	—	18,512

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	306,708	16,278	322,987	—	322,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	306,708	16,278	322,987	—	322,987
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△42,193	11,434	△30,758	—	△30,758

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
日本	209,255	—	209,255
アジア	176,681	—	176,681
その他	8,522	—	8,522
顧客との契約から生じる収益	394,459	—	394,459
その他の収益	—	16,278	16,278
外部顧客への売上高	394,459	16,278	410,738

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は1億1千2百万円です。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
日本	143,485	—	143,485
アジア	149,389	—	149,389
その他	13,833	—	13,833
顧客との契約から生じる収益	306,708	—	306,708
その他の収益	—	16,278	16,278
外部顧客への売上高	306,708	16,278	322,987

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は1億1千万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	32円40銭	△37円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	21,364	△28,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△) (千円)	21,364	△28,536
普通株式の期中平均株式数(株)	659,418	762,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第74期第1四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007